

タイムリー-One MARKET REPORT

日銀は物価目標到達を宣言 引き続き物価上振れリスクを警戒

日銀は物価目標の達成を宣言

日銀は、10月29日～30日の金融政策決定会合で、政策金利(無担保コールレート(オーバーナイト物))を賛成多数で1.25%程度に据え置きました。日銀は基調的な物価上昇率は2%の物価安定の目標と概ね整合的な水準となっているとして、事実上、物価目標到達を宣言しました。高田委員は利上げペースを速める局面に入ったとして1.5%への利上げを提案し、否決されました。

日銀は、経済・物価の展望レポート(図表1)で、27年度を中心に、消費者物価の見通しを夏場以降の原油価格上昇の影響等から、上方修正しました。リスクバランスについて、経済は概ねバランスしているが、物価は上振れのリスクの方が大きいと評価しています。今後の基調的な物価については、2%程度の水準での定着度合いを確認していくことが重要としています。

国内金融市場では、予想通りの結果を受け、影響は限定的でした(図表2)。なお、ETFの年間売却額を来年1月から8,600億円程度(現在3,300億円程度、簿価)にすると公表しました。

引き続き物価上振れリスクを警戒

日銀は、現在の金融環境が緩和的であることから、引き続き政策金利を引き上げていくとしています。今後も中東情勢やAI(人工知能)関連需要の拡大、為替相場の変動の影響を踏まえ、利上げのタイミングやペースを検討していく方針です。

原油価格や半導体関連製品の原材料価格上昇の影響が、消費者段階の食品や日用品、IT関連製品、家電製品の価格に波及し始めています。日銀は、見通し期間前半(2027年度前半頃まで)は、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比が2%をはっきりと上回る水準まで伸びを高めていくとしています。基調的な物価上昇率が2%の目標を超えて上振れるリスクを引き続き警戒しています。

これまでの利上げによる景気への累積的な影響を慎重に見極める必要性が高まりつつありますが、当面は物価上振れリスクへの対応から、利上げは26年12月に加え、27年4月頃にも実施されるとみえています。

シニアエコノミスト 飯塚祐子

図表1: 政策委員の大勢見通し

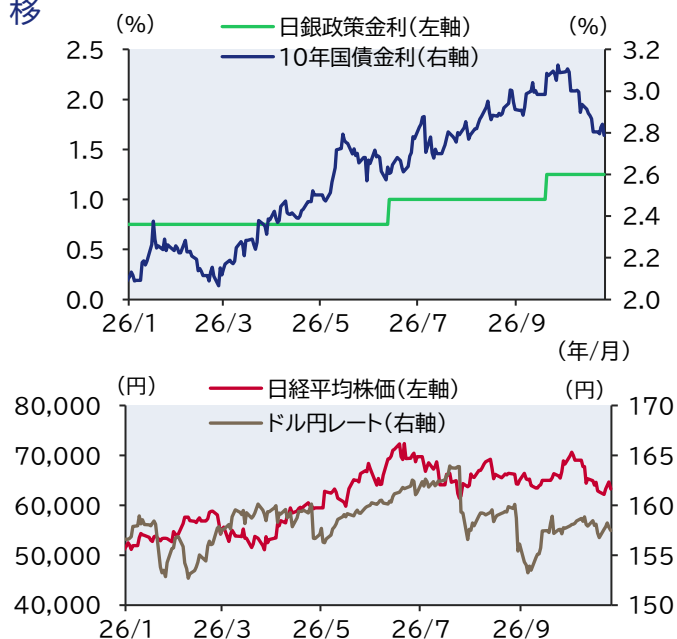
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品 ・エネルギー)
2026年度	+0.7~+0.8 <+0.7>	+2.4~+2.6 <+2.5>	+2.4~+2.5 <+2.4>
7月時点	+0.6~+0.7 <+0.6>	+2.3~+2.7 <+2.5>	+2.3~+2.6 <+2.5>
2027年度	+0.6~+0.8 <+0.7>	+2.4~+2.7 <+2.6>	+2.4~+2.7 <+2.7>
7月時点	+0.7~+0.8 <+0.8>	+2.2~+2.5 <+2.4>	+2.2~+2.7 <+2.6>
2028年度	+0.7~+0.9 <+0.8>	+2.0~+2.1 <+2.0>	+2.2~+2.4 <+2.3>
7月時点	+0.7~+0.8 <+0.8>	+2.0~+2.2 <+2.0>	+2.1~+2.3 <+2.2>

出所: 日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

図表2: 政策金利、長期金利、株価、為替の推移



期間: 2026年1月5日~2026年10月30日(日次)

※2026年10月30日は、同日14時頃の値を使用

出所: LSEG、ブルームバーグ、日銀のデータを基に
アセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。